

2018年2月7日

株式会社 テクノ・システム・リサーチ

URL <http://www.t-s-r.co.jp>

東京都千代田区岩本町 3-7-4 TSRビル

代表取締役社長 藤田正雄

## TSR - Press Release

### 電子小黒板アプリ市場を発表

株式会社テクノ・システム・リサーチは電子小黒板アプリの市場規模、市場動向を発表致しました。

#### 電子小黒板とは

建築や土木工事は工事の進捗状況や状況確認、実測値などを確認するために小黒板をもちいて写真撮影をし、資料として保管または、役所への届け出を行っている。

この小黒板の代替として、スマートフォンやタブレットのカメラと小黒板の機能を実装したアプリケーション、またそれらの写真を管理する管理ツールが電子小黒板である。

2011年に電子小黒板アプリが登場している。

国土交通省が2013年度より実証実験を開始し、適用性の検証すると共に計測機器やソフトウェアの開発・改善を行い、2017年1月に「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について」が作成され、2017年2月より国土交通省の直轄工事において、入札手続きを行う土木工事を対象に電子化された電子小黒板の活用が開始される。

これによって、都道府県や市町村での利用が可能になり、大きな注目を集めることになる。

カメラで撮影した画像において、改ざん検知機能が付いていることが必須条件となっている。各メーカー製品は日本建設情報総合センター(JACIC)の試験を介して認証されることで実際に利用することが可能となっている。

#### 電子小黒板アプリ 市場動向

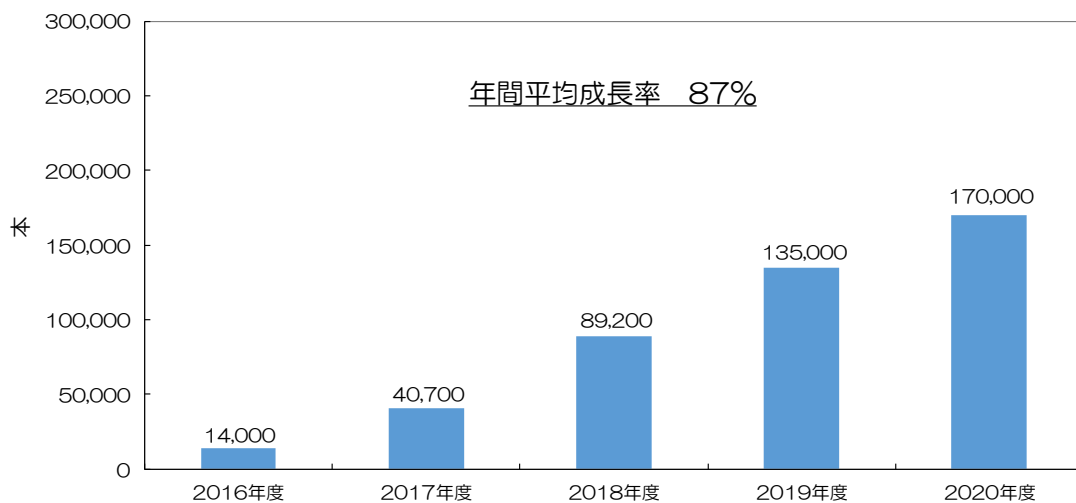
電子小黒板アプリの市場は2017年度見込みで40,700本であった。対前年比で191%と大幅に増加している。東京オリンピックが開催される2020年度までの平均成長率は87%と高く、2020年度には170,000本の市場へと成長していくことが見込まれている。

この背景には、国土交通省の認可と各都道府県の対応が大きな要因となっている。特に2020年の

東京オリンピックまでは建設業界自体が活況であるため、コスト面での障害が少ない。

ただ、市町村は県の動向に合わせるため、県が対応しなければ市町村も対応しないことや、工期の途中から利用することが難しい、現場の IT リテラシーが低いといった課題も出てきている。しかしながら、これらの課題は時間と共に解決されていくことが予想されるため、右肩上がりのトレンドが崩れるということはない。

電子小黒板アプリ 市場トレンド（本数） 2016-2020



### 電子小黒板アプリ メーカー動向

2011 年に提供が開始された電子小黒板アプリは、建設/工事用写真管理ソフトを提供していたメーカーを中心に続々とリリースされてきており、その数は 2018 年度も増加すると見られる。

各社のビジネスモデルとしては、電子小黒板アプリは無料で提供し、建設/工事用写真管理ソフトや管理ソフトとの連携ツールを購入してもらうというスタンスをとっている。

メーカーシェアを見ると、2017 年度見込みでは蔵衛門電子小黒板シリーズを展開するルクレが 2016 年度に続きトップシェア (44.2%) となった。同社はこれまで専用機のみで展開してきたが、2017 年より iPhone・iPad 対応アプリをリリースし、スーパーゼネコンでも採用されたことでシェアを拡大させている。

建設システムは多くの土木系ユーザーで管理ソフトウェアのデキスパートを展開してきており、KS

データバンクを介して電子小黒板アプリの SiteBox と連携している。

特徴的なメーカーとしては、2011 年に他社に先駆けて電子小黒板アプリの提供を開始した Booth が挙げられる。同社は他社と異なり写真管理や施工管理などのソフトを提供しておらず、販売もアプリストアのみで展開している。

基本的には建設/工事用写真管理ソフトを利用していたユーザーがそのまま、同一の電子小黒板アプリを利用するというケースが多いものの、Apple Store や Google Play でアプリを見つけて利用するケースも増えてきていることから、今後メーカー間の競争も活発化していくと思われる。

※同製品を提供している主なメーカー

株ルクレ： 蔵衛門電子小黒板シリーズ（蔵衛門工事黒板／蔵衛門 Pad）

株建設システム： SiteBox

ダットジャパン(株)： 現場 DE カメラ

株ワイズ： 電子小黒板 PhotoManager

株Booth： 工事写真ビジネス

リコージャパン(株)： SnapChamber 電子黒板アプリ

福井コンピュータ(株)： どこでも写真管理 Plus

など

---

#### 【リリース及び資料のお問い合わせ先】

株式会社 テクノ・システム・リサーチ

第IIグループ 幕田範之 (makuta@t-s-r.co.jp)

Tel: 03-3851-5651